日本資産成長協会

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 11 月号

2026 年 10 月のポイント（サマリー）と 11 月の運用に向けて

一般社団法人 日本資産成長協会

Japan Asset Growth Association（JAGA）

発行日：2026 年 10 月 29 日

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 11 月号 —— 2026 年 10 月のポイント（サマリー）と 11 月の運用に向けて

本レポートは、個人投資家の方に向けて、2026 年 10 月時点の株式マーケット環境をわかりやすく整理し、11 月に向けた考え方・注意点・重要日程などをまとめたものです。市場は非常に変化が速く、内容は作成時点（直近の公表データは 2026 年 10 月 28 日時点）の情報に基づきます。投資の最終判断はご自身の状況やリスク許容度に応じて行ってください。本レポートは特定の銘柄・取引の勧誘を目的としたものではありません。

1. 今月のポイント（サマリー）

- 日経平均は 9 月末（66,753 円）から 10 月 5～7 日にかけて、一時 7 万円台を回復する場面がありましたが、10 月 15 日には AI・半導体株の急落を受けて歴代 3 位となる 3,318 円安の大暴落を記録。その後も下値模索が続き、10 月 28 日時点では 63,000 円台で推移しています。相変わらずの乱高下で、非常にボラティリティの高い値動きとなりました。

- **10 月最大の注目点は日米の金融政策会合でしたが、FRB は 10 月 27～28 日の FOMC で政策金利を 3.75～4.00%に据え置きました（10 対 2）。一方、日銀も 10 月 29～30 日の会合で政策金利を 1.25%に据え置き、展望レポートでは 2026 年度の物価見通しを上方修正し、14 年越しで「2%目標に到達」と判断しました。**

- **植田総裁は会見で「物価 2%目標への到達を確認」としつつも、今回の会合では利上げを見送りました。小枝審議委員など複数の委員は「過度に慎重になるべきでない」と発言しており、市場では次回 12 月会合での利上げを 8 割超の確率で織り込んでいます。**

- **AI・半導体株の急落が 10 月相場の最大の波乱要因となりました。**10 月 15 日に日経平均は歴代 3 位の下げ幅（3,318 円安）を記録し、22～23 日にも米国での AI 関連株安の波及で連続急落。月間を通じて半導体関連の値がさ株が日経平均を大きく押し下げました。一方で、TOPIX（東証全体）の下落率は日経平均より小さく、銘柄の格差（ばらつき）が顕著になっています。**また、ドル円は 1 ドル＝158 円前後の狭いレンジで膠着が続いており、中間選挙・中東情勢・日米金融政策の「三つの分岐点」が方向性を決めるとの見方が広がっています。**

- **11 月 3 日には米国中間選挙が行われます。過去のアノマリー（経験則）では中間選挙後の日米株式市場は 3 カ月で回復する傾向があり、今回も株式市場の底入れのきっかけとなるか注目されています。また、10 月下旬から 11 月にかけて日本企業の中間決算が本格化し、AI 需要の持続性や銀行の利ざや改善が焦点となります。**

2. 2026 年 10 月のマーケット環境

2-1. 日本株：AI・半導体急落で大幅下落も、月末に向けて底値模索

10 月の日経平均は、月初に 9 月末の米雇用統計が大幅に下振れたことで FRB の利上げ観測が後退し、5 日には前日比 1,637 円高と急伸、一時 7 万円台を回復しました。10 月初旬は楽観ムードが広がり、市場コンセンサスの「2026 年末の日経平均予想」は大幅に上方修正されましたが、楽観の小さなピークとなりました。その後は一変し、15 日には米国の半導体・AI 関連株の急落を受け、日経平均が前日比 3,318 円安（歴代 3 位の下げ幅）を記録。以降も 22～23 日に連続急落となり、月末にかけて 62,000～63,000 円台で底値を模索する展開が続きました。

10 月の特徴は、「日経平均の下落率が TOPIX（東証全体）より大きかった」点です。AI・半導体関連の値がさ株（株価が高い銘柄）が日経平均を押し下げる一方、TOPIX は比較的底堅い動きとなりました。東証プライム市場の約 77%の銘柄が下落局面でも上昇するなど、個別銘柄では健全な動きが見られます。AI・半導体関連に集中していた資金が、金利敏感な銀行株やディフェンシブ銘柄へと分散しつつある動きも確認されており、相場の「体力」は失われていないとの声もあります。

指標	10 月初（9/30 終値）	10 月 28 日時点	コメント
日経平均株価	66,753 円	63,954 円	5 日に 7 万円台を回復したが、15 日に歴代 3 位の 3,318 円安を記録
TOPIX	4,109pt	3,992pt	日経平均より下落率は小さく、相対的に底堅い動き
ドル円	157.35 円	157.77 円	中間選挙・イラン・日米金融政策の「三つの分岐点」で膠着
WTI 原油先物	88.37 ドル	101.94 ドル	中東情勢の緊迫化を背景に高止まり

2-2. 米国の金融政策：10 月 FOMC は据え置き、12 月利上げへの地ならし

FRB は 10 月 27～28 日の FOMC で政策金利を 3.75～4.00%に据え置くことを決定しました（10 対 2）。2 人（クック理事とハマック・クリーブランド連銀総裁）が 0.25%の追加利上げを主張して反対票を投じており、「タカ派据え置き」とも言える内容です。声明文では「経済活動は堅調なペースで拡大している」との判断を維持しつつ、インフレが依然として高い水準にあることを改めて指摘しました。

ウォーシュ議長は会見で、次回 12 月の利上げへの地ならしとも受け取れる発言を行いました。市場では 10 月 27 日時点で、12 月会合までの利上げが約 84%の確率で織り込まれており、FRB が「1 回休んで 12 月に利上げ」というシ

ナリオが主流となっています。**今後は 11 月の雇用統計（12 月 4 日発表）や消費者物価指数（12 月 10 日発表）が FRB の判断に大きく影響します。雇用が強く、インフレが高止まりすれば 12 月の利上げが確実視される一方、景気減速の兆候が出れば見送りの可能性も残ります。**

2-3. 為替：ドル円は 158 円前後のレンジで膠着、三つの分岐点に注目

ドル円は 10 月を通じて 1 ドル＝158 円前後を中心とした狭いレンジで膠着し、方向感の乏しい動きが続きました。今後の行方は、「中間選挙・イラン情勢・日米金融政策」という三つの分岐点で方向が決まるという見方がされており、当面は 1 ドル＝154～162 円のレンジが予想されています。マーケットには介入を意識した 160 円接近時のドル売り介入に対する警戒感はあるものの、日米の金利差が依然として大きいことからドル円の底堅さは持続しています。10 月末時点では 1 ドル＝157～158 円台での推移が継続しており（10 月 28 日時点）、11 月以降は前述の三分岐点の行方によって動きが出やすい局面となります。為替の急変は輸入コストを通じて日本企業の業績に影響するため、円安が進みすぎる場合は為替介入や日銀の早期利上げ観測が強まる可能性に注意しましょう。

2-4. 地政学リスク：中東情勢は継続中、米国中間選挙も政策不透明感を高める

中東情勢は 9 月から継続して不安定な状態が続いています。イラン・米国間での段階的合意を模索する動きが報道されているものの、恒久的な緊張緩和には至っておらず、WTI 原油先物は 88～103 ドル前後で高止まりしています。中東の不安定化が長引く場合、輸入エネルギーコストの上昇を通じて日本企業の業績に影響します。トランプラ大統領は「現時点で交渉を急いでいない」との姿勢も示しつつ、11 月 3 日の米国中間選挙後にイランへの大規模な再攻撃に踏み切るか、それとも強い立場から一気に外交交渉をまとめるかの判断を保留していると報じられています。原油価格の高止まりによるインフレ懸念は根強く、引き続き中東情勢を中心とした地政学リスクにも注視する必要があります。

2-5. AI・半導体株急落と相場の集中リスク：特定銘柄依存に要注意

10 月の日経平均急落の最大の原因は、AI・半導体株への過度な集中（依存）でした。10 月 15 日の日経平均の下落幅 3,318 円についても、上昇局面でも主役だった一部の半導体関連銘柄の下落が大きく寄与しており、「わずか数銘柄が指数全体の方向性を決める」という構造的な問題が改めて浮き彫りになりました。**一方で、AI 投資需要そのものは底堅く、ブロードコムが 630 億ドルの AI 向け投資計画を発表、SK ハイニックスも好決算を発表するなど、AI 需要の持続性を示す材料も多く出ています。株価の短期的な乱高下に惑わされず、AI・半導体の長期的な需要動向を見極めることが重要です。**

3. 注目トピックス

3-1. FOMC は据え置き、しかし「タカ派据え置き」 ― 12 月利上げの可能性は 8 割超

10 月 FOMC で金利が据え置かれた最大の理由は、米雇用統計の弱さでした。10 月 2 日発表の 9 月雇用統計は非農業部門雇用者数が 2.9 万人増と、予想の 9 万人増を大幅に下回り、FOMC の利上げ確率は一時 2 割程度

まで低下しました。しかし、声明では「経済活動は堅調なペースで拡大」との文言が維持され、インフレへの警戒も継続。クック理事とハマック連銀総裁の 2 人が利上げを主張して反対票を投じた「タカ派据え置き」となりました。市場では 12 月会合での利上げを 84%の確率で織り込んでいます。

3-2. 日銀 10 月会合は現状維持 ― 次回 12 月の利上げが本命に浮上

日銀は 10 月 29～30 日の会合で政策金利を 1.25%に据え置きました（全員一致）。同時に公表された「展望レポート（物価・成長率の見通し）」では、2026 年度のコアインフレ見通しを上方修正し、「2%の物価目標に到達した」と 14 年越しで判断しました。これは日銀の金融政策の方向感（利上げ路線の継続）を示す重要なシグナルです。

小枝審議委員は 10 月 15 日の講演で「利上げについて過度に慎重になる必要はない」「物価上昇リスクは相応にある」と発言しており、12 月の利上げに向けた地ならしが進んでいます。植田総裁も 10 月 16 日の発言で「物価上振れは容認できない」と強調しており、利上げの方向性に変わりはありません。

次回 12 月会合（12 月 18～19 日）では追加利上げの有無が最大の焦点となります。9 月の全国消費者物価指数は生鮮食品除くコアが前年比 2.1%と 9 カ月ぶりに 2%を超えており、日銀の利上げを後押しする環境は整いつつあります。ただし、利上げは住宅ローンや企業の借入コスト上昇を通じて家計・企業活動に影響するため、実体経済の動向にも注意が必要です。

3-3. AI・半導体株の急落と日本株への波及 ― 米国 AI セクターに対する懸念点

10 月 15 日（火）に日経平均は前日比 3,318 円 34 銭安と暴落し、これは歴代 3 位の下落幅となりました。主因は米国での AI・半導体株の急落（SOX 指数の下落）の波及で、値がさ株（株価の高い半導体関連銘柄）が集中的に売られたことが日経平均を大きく押し下げました。翌週 22～23 日にも連続急落があり、日経平均は一時 6 万 1,000 円台まで下落する場面がありました。

米国 AI セクターについては、投資家の間でいくつかの懸念点が浮上しています。まず、需要側の「生産性ギャップ」として、AI への需要が「インフラへの期待先買い」によって膨らんでいる一方で、実際のユーザー企業側では企業収益への貢献がまだ小さく、AI による生産性や売上・収益の向上がどの程度見込めるのか不透明な状況となっています。

2 点目に供給側の「資本構造リスク」として、Microsoft や Google などのハイパースケーラーによる年間数千億ドル規模の設備投資競争が激化する一方で、収益化の遅れや電力不足による建設遅延、社債発行の急増などが重なり、市場で深刻な警戒感を引き起こしています。

Microsoft、Google、Amazon、Meta などの上位 4 社による 2026 年のデータセンター投資合計は、最大で 7550 億米ドル（約 120.8 兆円）に達すると試算され、日本の国家予算（約 115 兆円）を上回る水準となっています。こうした状況の中、手元資金だけでは追いつかず、ハイパースケーラーや AI 関連企業（コアウィーブ等）による社債発

行が急増しており、投資家やクレジットアナリストの間でデフォルト（債務不履行）リスクや利回り急上昇への警戒感が強まっています。**巨額のデータセンター投資が継続する一方、投資家の視線は「AI がどれほどの利益（リターン）を稼ぎ出しているか」という実利の面にも向き始めていることを認識し、冷静な判断が必要になる局面です。**

3-4. 米国中間選挙（11 月 3 日）と株式市場アノマリー ― 選挙後に株高の傾向

11 月 3 日（火）に実施される米国中間選挙は、株式市場にとって重要なイベントです。歴史的なアノマリー（経験則）を調べると、中間選挙前の 3 カ月は日経平均が軟調な傾向があり、これは今年の 10 月の下落と一致しています。そして選挙後の 3 カ月では平均的に株価が回復する傾向があります。同様の傾向は S&P500（米国株）でも確認されており、「選挙後の株高」は日米共通の経験則です。

もちろんアノマリーは過去の傾向であり、必ず繰り返されるものではありません。今回は選挙後の通商・財政政策の方向性（特に中国への貿易政策）が市場に影響を与えやすい点を意識しておきましょう。共和党が多数を維持するか、民主党が下院を奪還するかによって、貿易・関税政策の見通しが変わる可能性があります。

3-5. 日本企業の中間決算シーズン本格化 ― AI・銀行・自動車の 3 テーマを点検

10 月下旬から 11 月にかけて日本企業の中間決算（4～9 月期）が本格的に発表されます。3 月期決算が多い日本企業では、この時期に半期の業績確認と通期（年間）の見通し修正が行われ、株価への影響が出やすい時期です。

今回の決算シーズンで注目すべき点は主に 3 つあります。①AI・半導体：米国大手テック企業の AI 設備投資計画の動向が、日本の半導体・電子部品企業の受注見通しに直結します。②銀行・金融：日銀の利上げ（9 月に 1.25%へ引き上げ）によって銀行の「利ざや」（貸し出し金利と調達金利の差）が改善しており、銀行株の業績改善が期待されます。③自動車・輸出：円安（ドル高円安）は輸出企業の利益を押し上げますが、原材料コスト増との兼ね合いを確認する必要があります。

発表時期の目安	業種・注目カテゴリー	着目ポイント
10 月下旬	自動車・機械	円安の恩恵と原材料コスト増の兼ね合い。通期計画の修正（上方・下方）に注目
11 月上旬～中旬	半導体・AI 関連（ルネサス、東京エレクトロンなど）	AI 設備投資計画の上方修正余地、需要の持続性を示すガイダンスに注目
11 月中旬	国内主要銀行	日銀利上げによる利ざや改善の規模感を確認。銀行株は年初来で相対的に堅調
11 月中旬～下旬	小売・外食・サービス（内需関連）	円安・原油高によるコスト増と個人消費の動向が業績に直結

4. リスク要因の整理

リスク要因	内容	警戒度
日米金融政策イベント	12 月 FOMC と日銀会合での追加利上げの可能性。FRB は 12 月利上げを 8 割超織り込み、日銀も物価 2%到達を確認済みで地ならし中	高
中東情勢の再燃	原油は 10 月下旬に 95〜103 ドル台で高止まり。米国中間選挙後のトランプ大統領の発言や米政権の動きに注意。	中〜高
金利上昇の内需への波及	日銀の利上げサイクルが継続する中、住宅ローンや企業借入コスト上昇の影響が 2027 年にかけて顕在化する可能性	中〜高
為替介入の有無	ドル円は 158 円前後の膠着が続くが、米国中間選挙や日米金融政策の変化で急変動のリスク。160 円接近時には介入警戒	中
AI・半導体株の変動性	10 月に歴代 3 位の急落を経験。AI・半導体需要の持続性は確認されているが、利益確定売りによる再度の急落リスクに注意	中
米国中間選挙を受けての政策変更	11 月 3 日の中間選挙の結果次第で中東情勢や通商・関税政策が変わる可能性。過去の経験則では選挙後に株高の傾向	中

5. 11 月の重要日程

11 月は 3 日の米国中間選挙を皮切りに、週次の経済指標発表が相次ぎます。12 月の日米中央銀行会合に向けた地ならし期間でもあり、各指標への市場の感度が高い時期です。また、日本企業の中間決算発表が本格化し、個別銘柄の動きが出やすい月です。

日程（目安）	イベント	ポイント
11 月 3 日	米国中間選挙	2%目標到達を確認した展望レポートを踏まえた追加利上げの有無が最大の焦点
11 月 6 日	米 10 月雇用統計	12 月 FOMC の利上げ判断に直結する重要データ。雇用が強ければ利上げ確率がさらに上昇
11 月 10 日	米 10 月 CPI（消費者物価指数）	インフレ再加速の有無。コア CPI の動向次第で 12 月利上げの確実度に影響
〜11 月中旬	日本企業 中間決算発表ラッシュ	AI・銀行・自動車の 3 テーマで業績のばらつきを確認。通期見通しの修正に注目

日程（目安）	イベント	ポイント
12 月 4 日	米 11 月雇用統計	12 月 FOMC 直前の最重要データ。FRB の判断に最も影響する指標
12 月 8～9 日	米 12 月 FOMC	利上げ実施の可能性が約 84%と高い。市場は「12 月利上げほぼ確実」と見ている
12 月 18～19 日	日銀金融政策決定会合	市場は 12 月会合での追加利上げを 8 割超の確率で織り込んでいる

※日程は変更される可能性があります。最新の情報は各証券会社・取引所の発表をご確認ください。

6. 11 月の運用に向けて

6-1. 基本的な考え方

- **10 月は月初に 7 万円台を回復した後、AI ・半導体株の急落で歴代 3 位の下落を記録するなど、一進一退の荒い展開となりました。11 月も米国中間選挙・日本企業の決算ラッシュ・ 12 月の日米金融政策会合に向けた警戒感など、相場を動かす材料が多く残っています。短期的な急変動を想定した資金管理を引き続き心がけましょう。**

- 過去の経験則では中間選挙後に株価が回復する傾向があります。「10 月の急落＝底入れのサイン」という見方も一部にあり、前向きな材料です。ただし、あくまでも過去の傾向であり、日米の金融政策（12 月に利上げの可能性）が変数として残っている点は意識しておきましょう。

- AI ・半導体株への集中が大きな下落リスクとなった 10 月の経験を踏まえ、ポートフォリオの分散を再点検する良いタイミングです。利上げによる業績期待のある銀行株をはじめ、AI 以外のセクターを組み合わせることで、日経平均急落時のダメージを抑えやすくなります。

6-2. 中間選挙・決算シーズンへの備え

- 11 月 3 日の米国中間選挙は、選挙前後で相場が動きやすいイベントです。「選挙結果が出るまで動かない」という投資家も多く、結果判明後に株価が方向感を取り戻す傾向があります。選挙前に過度な取引を避け、結果を見て落ち着いて判断することをお勧めします。

- 日本企業の中間決算は 10 月下旬～11 月中旬に集中します。AI ・銀行・自動車の 3 テーマで業績のばらつきが大きくなると予想されます。保有銘柄の決算発表日を事前に確認し、決算前後の急変動に備えた準備をしておきましょう。

6-3. 為替動向のチェック

- ドル円は 158 円前後で膠着しており、当面は 154～162 円のレンジが予想されています。12 月の日米金融政策（FRB は利上げ、日銀も利上げの可能性）は逆方向の力が働くため、どちらが優勢になるかは実際の発表を見てから判断しましょう。急激な円安・円高どちらにも備えるために、為替ヘッジの活用や外貨建て資産の比率確認をお勧めします。

- 10 月の原油は 88～103 ドル台で高止まりしており、輸入物価を押し上げています。中東情勢が再び悪化した場合はエネルギーコストの高い業種（輸送・化学・小売）の保有状況を確認しておきましょう。

6-4. ポートフォリオ管理の基本

- **10 月の AI・半導体急落は、「特定テーマへの集中リスク」を改めて教えてくれました。日経平均が 3,318 円下落した日も、TOPIX は比較的小さな下落にとどまっており、幅広く分散していた投資家は傷が浅かったと言えます。日々の値動きに一喜一憂せず、あらかじめ決めた分散・売買ルールを徹底することが重要です。**

- **中間決算で業績のばらつきが大きくなると予想されます。AI・半導体関連と銀行株は好業績が期待される一方、内需関連（小売・外食）は原油高・円安によるコスト増で苦しむ企業も出てきそうです。保有銘柄がどのグループに当たるかを確認し、業績見通しに応じた対応を検討しましょう。**

7. 特に注意すべき点

⚠ 11 月に意識しておきたい 3 つの注意点

① 12 月の日米利上げリスク：FRB は 12 月利上げを 8 割超織り込み、日銀も 12 月に追加利上げの可能性が高い状況です。**11 月の雇用統計・CPI をチェックし、利上げ確率の変化で相場が動くことに備えておく。**

② AI・半導体株の再急落リスク：10 月に歴代 3 位の下落を経験し、AI・半導体への集中リスクが顕在化しました。**米国の AI セクターの動向や中間決算のガイダンス（見通し）が悪化した場合、再び急落する可能性があります。保有銘柄の集中度を確認しておく。**

③ 米国中間選挙後の政策変化：11 月 3 日の選挙結果によって中東情勢や通商・財政政策の方向性が変わる可能性があります。**選挙結果を受けて輸出関連株が大きく動く可能性があります。保有銘柄への影響を事前に把握しておく。**

8. まとめ

2026 年 10 月の株式市場は、月初の急騰（5 日に 7 万円台回復）とその後の AI・半導体株主導の急落（15 日に歴代 3 位の下げ幅 3,318 円）という激しい乱高下の 1 カ月となりました。一方、TOPIX（東証全体）の下落

率は相対的に小さく、「一部の値がさ株（高価格帯の株）が指数を動かした」という実態を理解することが重要です。

11 月は、米中間選挙（3 日）・日本企業の中間決算ラッシュ・ 12 月の日米金融政策会合に向けた地ならし期間と、注目材料が多く残っています。過去の経験則では中間選挙後に株価が回復する傾向がありますが、AI ・半導体への集中リスクや 12 月利上げへの備えも欠かせません。10 月の急落を教訓に、分散投資・資金管理を徹底し、短期的な値動きに振り回されない姿勢を心がけましょう。